

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	カンロ株式会社							
代表者名	氏名	三須 和泰	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	東京都中野区新井2-10-11							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	09 食料品製造業						
主たる事業の概要	菓子及び食品の製造・販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3237	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	4	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

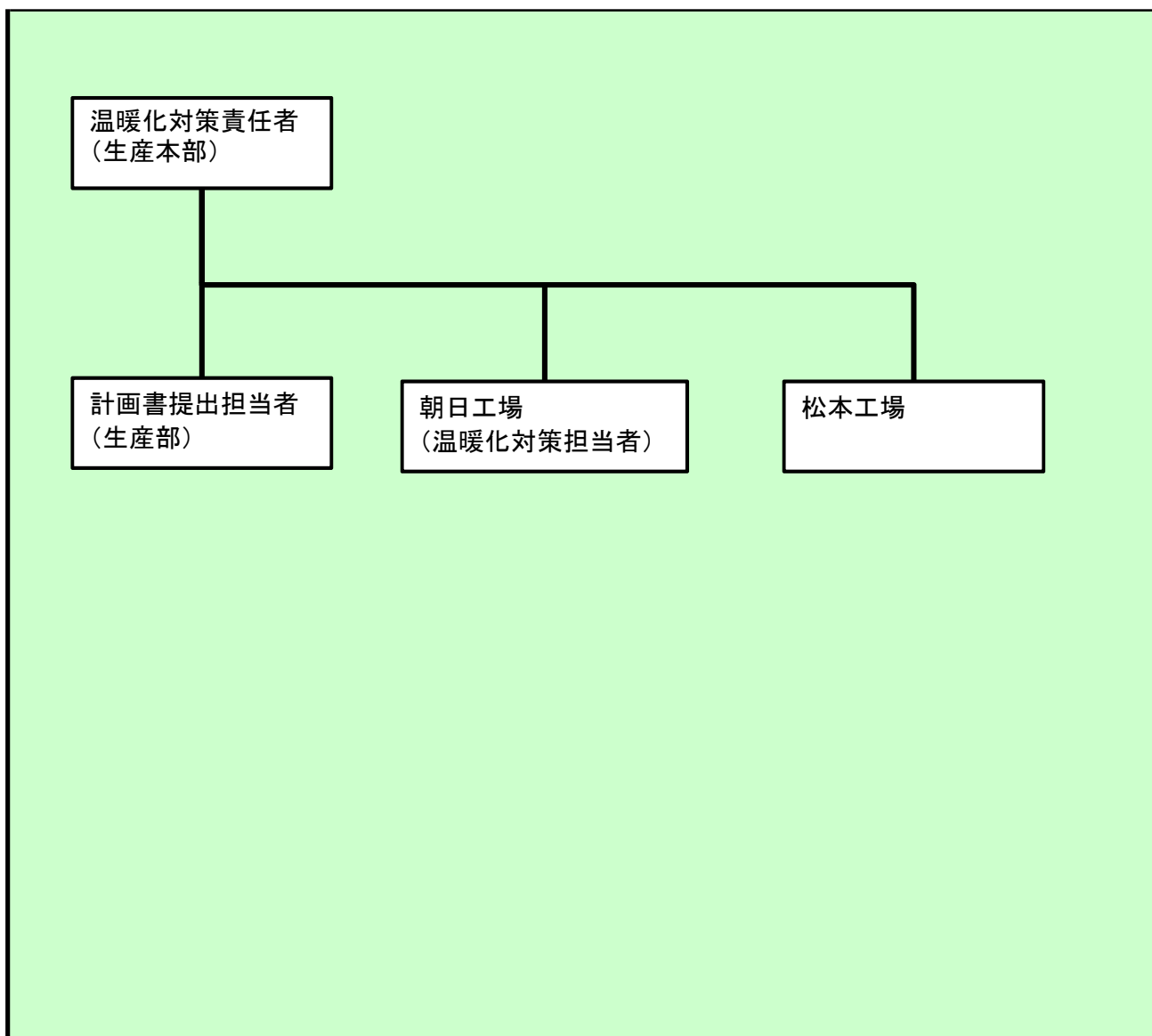
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	場所：朝日工場 長野県東筑摩郡朝日村大字古見字柳久保2216-1 時間：8：30～17：30 担当部署：生産技術課
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

1. キャンディ・グミの製造と出荷に関する活動によってもたらされる環境影響を常に的確に把握し、環境マネジメントシステムの継続的維持・改善を図り地球環境保護と汚染の予防に取り組めます。
2. 地球温暖化防止に向け、電力・燃料などの省エネルギー活動を推進します。
3. マネジメントシステムが適切に実施され、維持されているか確認すると共に、定期的に見直しを行いマネジメントシステムとパフォーマンスの継続的な改善を図ります。
4. この方針を達成するため目的及び目標を定め、定期的に見直します。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	6,769	t-CO ₂	生産重量	7.517	単位	千t	
25年度	調整後排出量	5,777	t-CO ₂	基準原単位	900.49	t-CO ₂ /	千t	
目標年度	目標排出量	6,566	t-CO ₂	目標原単位	873.48	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	2.99	%	目標削減率	2.99	%		
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・排出量を年間1%の削減を進めていく。 ・エネルギー使用割合の多い空調機をより高効率な設備へ計画的に更新する。 ・エネルギー使用設備の運用改善を行う。 						[※] 事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	6,445	t-CO ₂	生産重量	7.26	単位	千t	
	調整後排出量	6,418	t-CO ₂	原単位	888.35	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率	4.78	%	削減率	1.34	%		
排出量等の増減理由	朝日工場の生産量が減少したため排出量は減少し、原単位は悪化となったが、松本工場のボイラー設備を一部A重油からガスに変更したため、排出量及び原単位の削減となった。 松本工場単体：排出量1.9%削減、原単位4.3%削減							
第二年度	排出量	6,733	t-CO ₂	生産重量	7.38	単位	千t	
	調整後排出量	6,711	t-CO ₂	原単位	912.33	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率	0.53	%	削減率	(1.32)	%		
排出量等の増減理由	松本工場の新規設備のトラブルにより、テスト運転(生産量に寄与しない)が増加したため、削減効果が打ち消され原単位が悪化した。 (朝日工場前年比原単位削減率4.2%)							
第三年度	排出量	6,945	t-CO ₂	生産重量	7.87	単位	千t	
	調整後排出量	6,915	t-CO ₂	原単位	882.47	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率	(2.61)	%	削減率	2.00	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	松本工場、朝日工場ともに生産重量が増加(松本工場5%増、朝日工場7%増)に伴い、排出量も増加(松本工場増、朝日工場3%増)したが、原単位は削減できた。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	2	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320102 燃焼設備の効率管理	H26	9.4	H26	16
2	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減対策	H26	30.1	H26	41
3	エネ起	329999 ボイラー、工場炉、蒸気系統、 熱交換器等に係るその他の削減対策	H26	345	H26	345
4	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減対策	H26	84	H26	20
5	エネ起	320101 空気比の管理			H27	85
6	エネ起	380752 LEDの採用			H28	8
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kw	0	0	0	300	354

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	992		27	22	30
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,908	1	3,607	1	3,891	1	4,012
1,500k1未満	1	2,861	1	2,838	1	2,842	1	2,933
合計	2	6,769	2	6,445	2	6,733	2	6,945

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	5	6	5	4
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率96.5%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001 松本工場 朝日工場	2001年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・上水、井水の使用量の削減 ・廃棄物の排出量の削減及び再資源化
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・上水、井水の使用量の削減 ・廃棄物の排出量の削減及び再資源化
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・上水、井水の使用量の削減 ・廃棄物の排出量の削減及び再資源化
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・上水、井水の使用量の削減 ・廃棄物の排出量の削減及び再資源化

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	